

■参考文献・フランス

○書籍

- 滝沢 正「フランス行政法の理論」有斐閣、1984年
磯部 力「フランスの地方議会制度」東京都議会局、1985年
新倉 俊一 他「現代のフランス」大修館、1985年
長部 重康 他「フランス入門」三省堂、1988年
D A T A R「フランスの国土整備計画」国土庁計画・調整局、1988年
磯部 力「フランスの地方行政事情」自治総合センター、1991年
自治体国際化協会「フランスの地方行財政のあらまし」1992年
奥島 孝康 他「フランスの政治」早稲田大学出版部、1993年
原 輝史 他「フランスの社会」早稲田大学出版部、1994年

○雑誌・レポート

- 松田 聡「フランスにおける最近の地方自治」地方自治538号
自治体国際化協会「フランスの広域行政」クレアレポート42号
小早川 光郎「フランス地方制度改革とその背景」自治研究57巻11号
磯部 力「フランスの新地方分権法(上下)」自治研究58巻5、7号
大山 礼子「フランス地方制度改革の現状と新権限配分法」自治研究60巻3号
磯部 力「フランスの新権限配分法(1. 2. 3)」自治研究60巻3、5、8号
パトリス・ジェラル「フランスにおける分権化」自治研究62巻3号
建石 真公子「フランスにおける市町村会選挙と国民主権」法政論集(名古屋大学)156号
John A. Rohr, "Public Administration and the French State," Public Administration Review, VOL53, 1993.

■参考文献・イギリス

○書籍

- 木寺 久 他「サッチャー首相の英国地方制度革命」ぎょうせい、1988年
宇都宮 深志「サッチャー改革の理念と実践」三嶺書房、1990年
内貴 滋「イギリス地方行政事情」自治総合センター、1990年
自治体国際化協会「英国の地方自治」1991年
君村 昌 他「現代イギリス地方自治の展開」法律文化社、1993年
自治体国際化協会「英国地方財政読本」1991年

○雑誌・レポート

- 横田光雄「イングランドにおける地方構造の改革」地方自治537号
佐々木 敦朗「最近のイギリス地方自治事情(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)」地方自治542、545、547、550、557、558号
自治体国際化協会「英国地方財政統計1986/87」クレアレポート5号
自治体国際化協会「イギリス中央政府の機構」クレアレポート22号
自治体国際化協会「英国の地方団体の機能と広域行政」クレアレポート47号
自治体国際化協会「英国における地方議員と地方行政」クレアレポート72号
自治体国際化協会「英国の地方団体構造改革の動向」クレアレポート79号
自治体国際化協会「イングランドの地方団体と住宅政策」クレアレポート81号
丸山 高満「英国における地方税財政抜本改革の意義と課題についての一考察(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)」自治研究63巻12号、64巻2、3、4、6、9号

- 内貴 滋「イギリスの国・公営企業と民営化政策(1)、(2)」自治研究64巻1、3号
 山下 茂「英国における地方税財政抜本改革の内容と論点(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)」自治研究65巻11、12号、66巻1、2、4、5号
 宮川 萬里夫「英国における行政管理の動向とその課題」季刊行政管理研究55号
 武藤 博己「イギリス地方自治の動向」季刊行政管理研究56号
 宮川 萬里夫「英国における行政の効率化」季刊行政管理研究57号
 武田 文祥「現代イギリス地方行政における分権」経済と経済学(東京都立大学)60号
 猪谷 実「イギリス地方自治体における民営化」経済と貿易(横浜市立大学)148号

■参考文献・ドイツ

○書籍

- 水原 渉「西ドイツの国土・都市の計画」ドメス出版、1985年
 片木 淳「地方分権の国ドイツ」ぎょうせい、1988年
 アーサー・B・ガンリック「ドイツ連邦制における地方政府」自治総合センター1989年
 伊藤 弘文「西ドイツ地方行政事情」自治総合センター、1989年
 H・ユーリヒゼン「西ドイツにおける自治団体」中央大学出版部、1991年
 大西 建夫共著「ドイツの社会」早大出版会、1991年
 大西 建夫著「ドイツの政治」早大出版会、1991年
 在日ドイツ商工会議所「東部ドイツ新5州の経済データ」在日ドイツ商工会議所、1991年
 広田 全男「現代ドイツ地方自治の潮流」東京市政調査会、1992年
 P・アイヒホルン「EC市場統合と統一ドイツ」成文堂、1993年
 ヘルベルト・ビルケンフェルト「ヨーロッパの大国新しいドイツの誕生」帝国書院、1993年
 九州大学ドイツ経済研究会「統合ドイツの経済的諸問題」九州大学出版会、1993年

○雑誌・レポート

- クラウス・シュテルン「西ドイツにおける地方自治の情況」自治研究63巻7号
 市川 寿美子「西ドイツ地方自治論の新構想」自治研究63巻10、11号
 伊藤 弘文「西ドイツ市町村財政調整と自治」自治研究66巻1、2、3号
 伊藤 弘文「統一後のドイツ地方財政」自治研究、69巻8、9号

■参考文献・アメリカ

○書籍

- ジョセフ・ツインマーマン「アメリカの地方自治」頸草書房、1986年
 宇賀 克也「アメリカ行政法」弘文堂、1988年
 山崎 正「米国の地方財政」勁草書房、1989年
 小池 治「アメリカの政策課程と政府間関係」第一法規、1990年
 中邨 章「アメリカの地方行政」学陽書房、1991年
 木村 光宏「アメリカの都市再開発」学芸出版社、1992年
 南 善己「アメリカ合衆国地方行政事情」自治総合センター、1992年
 前田 高志「現代アメリカ経済と財政」東洋経済新報社、1992年
 島田 晴雄 他「アメリカ財政研究会報告書」アメリカ財政研究会、1993年
 村上 芳夫「アメリカの広域行政と政府間関係」九州大学出版会、1993年
 片岡 寛光 他「アメリカの政治」早稲田大学出版会、1994年

○雑誌・レポート

- 南 善己「米国地方制度の抱える課題」地方自治536号
自治体国際化協会「米国の地方公共団体の種類と機能」クレアレポート2号
自治体国際化協会「米国における広域行政について」クレアレポート51号
自治体国際化協会「米国地方政府の破産」クレアレポート59号
総合研究開発機構「集権と分権」NIRAレポート、1994年
“US Department of Commerce Bureau of the Census,” Statistical Abstract of the United States1992.
Paul Cohan, “INSIDE WASHINGTON,” AMERICAN CITY&COUNTY, VOL108 NO.5, 1993.

■参考文献・スウェーデン

○書籍

- 岡澤 憲芙「スウェーデンは、いま」早稲田大学出版部、1987年
岡澤 憲芙「スウェーデンにおける地方自治拡大の実験」東京都企画審議室、1990年
藤岡 純一「スウェーデンの生活者社会」青木書店、1993年

○雑誌・レポート

- 大川 武「スウェーデンにおけるフリーコンミュン」経済と貿易（横浜市立大学）156号

■参考文献・国別以外

○書籍

- 中邨 章 他「西欧諸国の行政改革」行政管理研究センター、1988年
成田 頼明 他「諸外国における国の関与制度」総務庁、1988年
伊藤 大一 他「西欧諸国の行政改革2」行政管理研究センター、1989年
自治体国際化協会「ヨーロッパ各国の地方自治制度」1990年
東京市政調査会「諸外国における広域行政に関する調査」東京都企画審議室、1991年
岡山県21世紀の地方自治研究会「連邦制の研究報告書」岡山県、1991年
山下 茂「比較地方自治」第一法規、1992年
林 健一「福祉国家財政の国際比較」東京大学出版会、1992年
目良 浩一「土地税制の研究」日本住宅総合センター、1992年
FL・クネーマイヤー「ヨーロッパ地方自治憲章とEC統合」東京都企画審議室、1992年
DB・ウオーカー「ヨーロッパ緒都市における分権化」東京都企画審議室、1993年
原田 純孝 他「現代の都市法」東京大学出版会、1993年
都市開発制度比較研究会「諸外国の都市計画・都市開発」ぎょうせい、1993年
日本政治学会「EC統合とヨーロッパ政治」岩波書店、1993年
EROPA, “DECENTRALIZATION TOWARDS DEMOCRATIZATION AND DEVELOPMENT,” EROPA SECRETARIAT, 1993.
北海道大学比較地方自治研究会「国際比較から見た地方自治」1994年
海外地方自治研究会「世界の地方自治」自治体研究社、1994年
神奈川県自治総合研究センター「補完性の原理と政府に関する調査研究」1994年

○雑誌・レポート

- 中村 民雄「ヨーロッパ連合（EU）の憲法構造」成蹊法学（成蹊大学）39号
澤田 昭夫「補完制原理：分権主義的原理か集権主義的原理か」日本EC学会年報12号
北住 炯一「統一ドイツの憲法論議と新州憲法」法政論集（名古屋大学）154号

北住 炯一「欧州統合とドイツ連邦制モデル」法政論集（名古屋大学）156号
小林 浩史「EC統合の進展と将来予測」建設政策研究センター、PRCノート1号

建設政策研究センターの主要刊行物

◆ P R C ノート

第1号「E C 統合の進展と将来予測／変わる価値観と変わらない価値観」

(平成4年10月)

「E C 統合の進展と将来予測」……最近におけるE C の構造的な変化を分析するとともに、21世紀初頭までという長期的視野のもとでのE C 統合の将来像を描きだした。

「変わる価値観と変わらない価値観」……集団主義など日本人の伝統的な価値観と個人主義など戦後急速に成長した価値観が今後どのような方向に向かうのかについて、「都市化」、「技術革新」という2つの切り口から分析した。

第2号「地域経済と公共事業」 (平成5年4月)

近年の公共投資における大都市圏のシェアの上昇について、その要因及び問題点を整理するとともに、公共投資が各地域の総生産額に与える影響を明らかにすることにより、地方圏への公共投資の拡大の必要性を指摘した。

第3号「建設業と環境管理について」 (平成5年5月)

わが国の建設業における環境管理の現状と今後のあり方を、関連文献の調査や大手建設業者からのヒアリングなどによって明らかにした。

第4号「高齢者住宅整備による介護費用軽減効果」 (平成5年5月)

住宅を高齢者仕様にするによるコストアップと、これによる介護費用の軽減効果とを比較し、コストアップ分の約5倍の介護費用軽減効果が得られることを指摘した。

第5号「東アジア地域の将来展開と日本との分業関係」 (平成5年7月)

拡大を続ける東アジア地域の将来像を展望し、日本との分業体制の深化を概観するとともに、日本の国内構造の変化と絡めて将来の日本と東アジアとの関係を「東アジア経済圏の形成」という概念で整理した。

第6号「日本人の意識の変化と将来の方向」 (平成5年8月)

職場、生活、公共、男女、家族、扶養などの局面における意識の変化が、社会的な背景の変化と影響しあひながら、今後重要となっていくことを指摘した。

第7号「貯蓄率の動向とその見通し」 (平成5年9月)

わが国の高貯蓄率の要因について、これまで示されてきた諸説を検討し、現在も有意性が認められる有力な要因は、「所得の高成長率」、「ボーナス制度」、「人口の年齢構成」の3つであることを指摘した。

◆ その他の出版物

オピニオン集「次世代への扉—各界有識者による2025年の社会展望」

(平成4年9月)

21世紀の住宅・社会資本整備のあり方について、各界有識者197名の方々からインタビュー又はアンケートの形でご協力をいただき、オピニオン集としてとりまとめた。

「米国地方政府における都市計画手法」（平成5年10月）

ワシントン大学「成長管理の計画及び調査に関する情報センター」がまとめたレポートの要約版を翻訳したもので、都市成長境界線、敷地再分割規制など、米国の地方政府で実施されている31種類もの成長管理手法が取り上げられている。

「米国における情報通信をめぐる最近の動きについて」（平成6年5月）

米国商務省電気通信・情報局及び全国CATV協会の資料並びに94年1月から4月の間のワシントン・ポスト等の新聞・雑誌記事などをもとに、「情報スーパーハイウェイ」、CATV等をめぐる施策の動向や課題についてとりまとめた。

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

P R C ノ ー ト

第 8 号

1995年 3月発行

発行：建設省 建設大学校
建設政策研究センター
(Policy Research Center)

〒100 東京都千代田区霞が関 3-1-1
中央合同庁舎 4号館 9F

電話 03-3503-7681

Fax 03-3503-7684

建設省内線 (4524、4525)